



JTP 株式会社

証券コード：2488

第36回 定時株主総会 招集ご通知

▶ 開催日時

2023年6月29日（木曜日）

午前10時

▶ 開催場所

東京都品川区北品川四丁目7番36号

御殿山トラストシティ

東京マリオットホテル 1階 「スタジオ」

▶ 決議事項

第1号議案 監査等委員でない取締役5名選任の件

第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

証券コード 2488
(発送日) 2023年6月14日
(電子提供措置の開始日) 2023年6月7日

株 主 各 位

東京都品川区北品川四丁目7番35号

JTP株式会社

代表取締役社長 森 豊

第36回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第36回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://ir.jtp.co.jp/ja/ir.html>
(上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより
「IRニュース」 「株主総会」 を順に選択いただき、ご確認ください。)



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、
「銘柄名(会社名)」に「JTP」又は
「コード」に当社証券コード「2488」を入力・検索し、
「基本情報」 「縦覧書類/PR情報」 を順に選択して、
「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後記の「事前の議決権行使についてのご案内」をご参照いただき、2023年6月28日（水曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都品川区北品川四丁目7番36号
御殿山トラストシティ
東京マリオットホテル 1階「スタジオ」

3. 目的事項 報告事項

1. 第36期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第36期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 監査等委員でない取締役5名選任の件
第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本総会終了後、当社の事業説明会を開催させていただきますので、是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
 - ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
 - ② 連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」
 - ③ 計算書類の「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

第36回定時株主総会の運営についてのご案内

<株主様へのお願い>

- 事前の議決権行使につきましては、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、4頁の「事前の議決権行使についてのご案内」に従い、2023年6月28日（水曜日）午後5時45分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会会場にご来場されない株主様も株主総会の様子をご覧いただけるよう、当日はインターネットによるライブ配信を行います。詳細は6頁の「株主総会ライブ配信・事前コメント受付のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

<議決権行使についてのご案内>

- 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

<当社の対応>

- 株主総会の運営について重要な変更が生じた場合の通知及び株主総会会場における対応の詳細は、当社ウェブサイト（アドレス <https://ir.jtp.co.jp/ja/ir.html>）に掲載させていただきます。



事前の議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2023年6月28日（水曜日）
午後5時45分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年6月28日（水曜日）
午後5時45分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 倍

○○○○ 御中

××××年 ×月××日

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイトを
ログインQRコード
見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を
反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

第2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

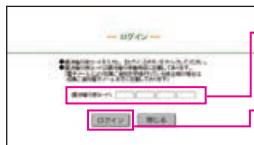
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031(フリーダイヤル)
(受付時間 9：00～21：00)

株主総会ライブ配信・事前コメント受付のご案内

当社では、より多くの株主様に株主総会の様子をご覧いただけるよう、株主総会のライブ配信を行います。また、ご来場いただけない方のために事前コメントを受け付けています。ぜひご利用ください。

株主様専用ポータルサイトへのアクセス方法のご案内

お持ちのパソコン・スマートフォンより、株主様専用ポータルサイトへアクセス。
(右記のQRコード読み取りでもアクセス可能です。)



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

<https://v.sokai.jp/2488/2023/jtp/>

ログインには、ID (株主番号) とパスワード (郵便番号) の入力が必要です。株主番号は議決権行使書用紙に記載されています。

議決権行使書 株主番号 XXXXXXXXXX ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

XXXXXXXXXX

株主番号メモ欄

議決権行使書用紙に記載のある9桁の株主番号を半角数字でご入力ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

※書面 (郵送) にて議決権をご行使される場合は投票前に株主番号をお控えください。
※ID及びパスワードを第三者に伝えること、映像や音声データの第三者への提供や公開及びその複製・上映等はご遠慮ください。
パスワードは議決権行使書用紙に記載されている郵便番号7桁を半角数字でご入力ください。(ハイフン不要)

ライブ配信視聴方法のご案内

ライブ配信日時 2023年6月29日 (木曜日) 午前10時より
(30分前よりアクセス可能となります。)

株主様専用ポータルサイトへアクセスいただき、「ライブ視聴」をクリック。



※開会 [2023年6月29日 (木曜日) 午前10時] までお待ちください。

事前コメント受付のご案内

事前コメント受付期間 2023年6月8日 (木曜日) 午前9時から
6月21日 (水曜日) 午後5時45分まで

株主様専用ポータルサイトへアクセスいただき、「事前質問」をクリック。



注意事項

ご来場いただく株主様のプライバシー保護のため、撮影は議長席及び役員席付近のみとさせていただきます。何らかの都合により、配信を行わない場合もございます。その際は、株主様専用ポータルサイト及び当社IRサイトでお知らせいたします。ご使用のパソコン・スマートフォンやインターネットの接続環境により、映像や音声に不具合が生じる場合もございますので、あらかじめご了承ください。ご視聴に伴う通信料等は株主様のご負担となります。時間になっても開始されない場合は、「画面更新」ボタンをクリックしてください。

注意事項

コメントは株主様一人につき1件のみとさせていただきます。内容はできるだけ具体的に・簡潔にお願いします。株主の皆様のご関心の高い項目については、株主総会当日に回答させていただきますとともに、当社ウェブサイトにて取り上げさせていただきますが、全てのコメントへの回答をお約束するものではありません。また、個別のご回答はいたしかねますので、ご了承ください。株主総会当日のご質問の事前通知としてご利用いただけません。お預かりした個人情報はお問い合わせの管理のためにのみ利用し、それ以外の目的には利用いたしません。お預かりした個人情報について、本利用目的の範囲内において一部を委託することがあります。

お問い合わせ先

プロネクサス ライブ配信コールセンター
[当日のライブ配信 (操作方法) に関するお問い合わせ先]

TEL : 0120-970-835 (通話料無料)
【株主総会当日 2023年6月29日 (木曜日)
午前9時から株主総会終了まで】

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済環境は、不安定な世界情勢、インフレーション及び急速な円安進行など、依然として先行き不透明な状況となっております。このような状況ではあるものの、企業の競争力強化に向けたビジネス変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）への取り組みは旺盛であり、この為のIT投資も堅調に増加しております。また企業のセキュリティインシデントの増加に伴い、セキュリティリスク対策の予算も増加傾向にあります。

こうした市場環境のもと、当社グループは、第1次中期経営計画の最終年度にあたる本年、次の2点を推進することで計画の達成を図りました。

1. 「既存の国内外企業からのアウトソーシング事業の拡大強化」
2. 「将来の成長に向けた自社ソリューション開発への投資」

具体的には以下のニュースリリースを実施致しました。

1. 「既存の国内外企業からのアウトソーシング事業の拡大強化」の事例として、
 - ・2022年5月12日にクラウド関連事業の強化を目的にマイクロソフト「Gold コンピテンシー」を取得
 - ・2022年5月13日に日商エレクトロニクス株式会社と金融機関向けモダナイゼーションサービスの提供開始
 - ・2022年5月19日に独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小企業基盤整備機構」という。）の経営相談チャットサービス「E-SODAN」の運用・保守業務を2年連続で受託
 - ・2022年5月30日に中小企業基盤整備機構の起業相談チャットボット「起業ライダーマドル」の運用・保守を2年連続で受託
 - ・2022年6月1日に株式会社ネットワークとOEM契約によりMicrosoft Azureの運用負荷を軽減するクラウド運用監視サービス「みまもりプラス for Azure」の提供開始
 - ・2022年7月21日にプルーフポイント株式会社「PSAT Specialization Program」認定を取得、「PSAT」サービスページを公開
 - ・2022年12月20日に中小企業基盤整備機構の経営相談チャットサービス「E-SODAN」のLINEでのサービス提供をThird AIで支援

- ・2023年1月16日に日本初のAWS連携プログラム「ProServe Ready」への参加認定を取得

2. 「将来の成長に向けた自社ソリューション開発への投資」の事例として、

- ・2022年4月20日にアプリケーションのコンテナ化をワンストップでサポートするモダナイゼーションサービスの提供開始
- ・2022年5月11日にDX時代のIT技術動向に対応した学習コンテンツ「テクノロジー活用コアスキルe-Learning」の提供開始
- ・2022年7月26日に一般社団法人 Metaverse Japan に加入
- ・2022年8月23日にデジタルビジネスの加速を支援する「アプリケーション監視・運用サービス」を提供開始
- ・2022年9月28日にクラウドサービス対応の「脆弱性診断サービス」提供開始
- ・2022年12月1日にOMO(Online Merges with Offline：オンラインとオフラインとの併合)を支援するThird AI Retail Solutionを提供開始
- ・2022年12月8日にITエンジニア不足の日本企業と海外のエンジニアをつなぐグローバルIT人材マッチングサービス「Reinforce HR」の提供開始
- ・2022年12月22日にクラウドサービス対応の「Webアプリケーション脆弱性診断サービス」を提供開始
- ・2023年3月15日に最先端AIモデルを活用した Azure OpenAI Service の導入を発表
- ・2023年3月29日にクラウドセキュリティ対策を最適化する「マルチクラウド対応セキュリティ運用サービス」を提供開始
- ・2023年4月3日にIT技術に特化した体系的な学習プラットフォーム「Learning Booster」を提供開始

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、7,381百万円（前期比4.8%増）、営業利益は、464百万円（同6.7%増）、経常利益は、476百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、315百万円（同24.4%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたRPA部門を「ICTソリューション事業」に含めることといたしました。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

教育ソリューション事業

売上高

578百万円

(前連結会計年度比3.4%減)

当事業は、海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請け負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。新型コロナウイルスの影響により集合研修に対する需要は依然として低いままであり、その変化に対応するための固定費削減施策は、前期末までに完了しております。また当期においては、効果的かつ効率的に人財育成を行うため、教育コンテンツをオンラインで提供するラーニングプラットフォーム（Learning Booster）の開発に着手し、2023年4月3日より派遣事業者向けに提供を開始致しました。

以上の結果、教育ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は578百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益は182百万円（同46.5%増）となりました。



ICTソリューション事業

売上高
3,275百万円
(前連結会計年度比0.3%減)

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。前期第2四半期～前期末にかけてエンジニアのリソースを利益率の高いダイレクトユーザー向け事業に再配置する為に、二次請負事業の一部撤退を行いました。更にダイレクトユーザー向け事業への転換を加速させるため、エンジニアへの教育投資や案件創出のための営業・マーケティング活動を引き続き強化したことにより、ダイレクトユーザー向け事業は順調に拡大しました。

以上の結果、ICTソリューション事業の当連結会計年度の売上高は3,275百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益は584百万円（同11.6%減）となりました。



西日本ソリューション事業

売上高
1,186百万円
(前連結会計年度比15.7%増)

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当連結会計年度は、九州地区金融業向け及び大阪地区のICT運用案件が順調に拡大しました。

以上の結果、西日本ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は1,186百万円（前期比15.7%増）、セグメント利益は228百万円（同1.8%増）となりました。



ライフサイエンスサービス事業

売上高
1,548百万円
(前連結会計年度比11.5%増)

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。また当事業は当社の中で唯一業界に特化した事業セグメントであり、加えて元々の得意分野であるICT技術サービスを融合して、当社独自の得意分野でのサービス提供も行ってまいります。当連結会計年度は、医療機器のスポット案件の継続受注により、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当連結会計年度の売上高は1,548百万円（前期比11.5%増）となり、セグメント利益は253百万円（同62.6%増）となりました。



デジタルイノベーション事業

売上高
792百万円
(前連結会計年度比7.1%増)

当事業は、デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI関連サービスとセキュリティサービスを提供しております。当連結会計年度は、セキュリティ案件の継続獲得とThirdAI（サードアイ）案件の拡大により増収となりました。一方当期においても引き続き、新たなサービス創出のための開発投資を継続致しました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の当連結会計年度の売上高は792百万円（前期比7.1%増）、セグメント損失は57百万円（前期は77百万円のセグメント損失）となりました。



その他の事業

売上高

一百万円

(前期は一百万円)

当事業は上記5事業に属さない、その他の事業であり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。インド支店は引き続きインドのIT系の優れた学生を見出し、日本企業に派遣及び紹介するエンジニア紹介事業と、インドの優れたIT技術を持つ企業を見出し、日本市場参入をサポートするITI (India Technical Import) 事業を展開すべくマーケティング活動を中心に行いました。2022年12月8日には、ITエンジニア不足の日本企業と海外のエンジニアをつなぐグローバルIT人材マッチングサービス「Reinforce HR」の提供を開始致しました。

以上の結果、その他の当連結会計年度の売上高は一百万円（前期は一百万円）、セグメント損失は17百万円（前期は17百万円のセグメント損失）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、67百万円でありま
す。その主なものは、教育コンテンツをオンラインで提供するラーニングプラッ
トフォーム（Learning Booster）の開発及び事業所移転に伴う投資等でありま
す。

③ 資金調達の状況

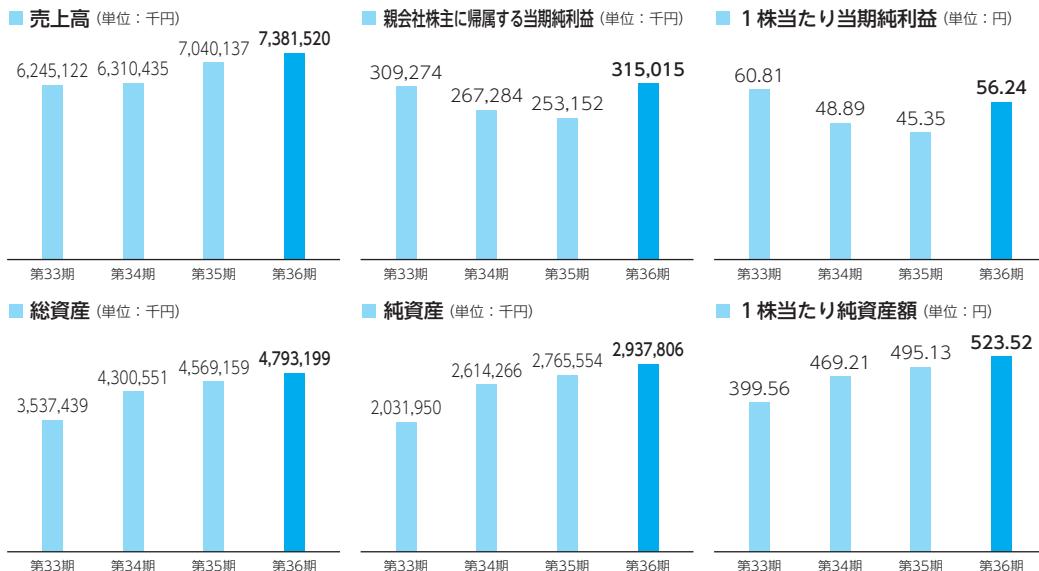
当連結会計年度は、特記すべき事項はありません。

④ 他の会社の株式等の取得又は処分の状況

当連結会計年度は、特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況



区 分	第 33 期 (2020年3月期)	第 34 期 (2021年3月期)	第 35 期 (2022年3月期)	第 36 期 (当連結会計年度 (2023年3月期))
売 上 高 (千円)	6,245,122	6,310,435	7,040,137	7,381,520
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	309,274	267,284	253,152	315,015
1株当たり当期純利益 (円)	60.81	48.89	45.35	56.24
総 資 産 (千円)	3,537,439	4,300,551	4,569,159	4,793,199
純 資 産 (千円)	2,031,950	2,614,266	2,765,554	2,937,806
1株当たり純資産額 (円)	399.56	469.21	495.13	523.52

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期(2022年3月期)連結会計年度の期首から適用しており、第35期(2022年3月期)連結会計年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 33 期 (2020年3月期)	第 34 期 (2021年3月期)	第 35 期 (2022年3月期)	第 36 期 (当事業年度) (2023年3月期)
売 上 高 (千円)	6,245,122	6,310,435	7,040,137	7,381,520
当 期 純 利 益 (千円)	314,568	268,869	254,082	305,741
1 株当たり当期純利益 (円)	61.85	49.18	45.52	54.58
総 資 産 (千円)	3,530,737	4,297,537	4,572,424	4,794,563
純 資 産 (千円)	2,058,055	2,638,123	2,783,440	2,934,714
1 株当たり純資産額 (円)	404.69	473.49	498.33	522.97

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
 2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期(2022年3月期)事業年度の期首から適用しており、第35期(2022年3月期)事業年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Japan Third Party of Americas, Inc.	200千米ドル	100.0%	海外IT企業のマーケティング活動

(注) Japan Third Party of Americas, Inc. は、2023年6月30日をもって解散し、2023年9月に清算を結了する予定です。

(4) 対処すべき課題

世界経済は、地政学リスクの継続や金融不安などにより不安定な世界情勢が続くと予想しております。このような状況ではあるものの、企業の競争力強化に向けたビジネス変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）への投資意欲は底堅く、当社事業領域におけるニーズは引き続き高い状態が続くと予想されます。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、下記パーパス（存在意義）を再定義しました。

開かれた市場の形成と世界の格差是正を実現する

私たちは、世界で産み出された技術革新の果実は、広く、等しく享受されるべきだと考えます。しかし、日本国内だけでなく、世界においても、経済格差、地域格差、保護主義などの台頭によりその摂理に反して不均衡が起っています。こうした不均衡を修正し、競争力ある市場形成することによって、国際社会に貢献します。

上記パーパス（存在意義）に基づき、中長期では「これまでの技術集団から顧客の事業変革の自走を促す業界随一のイネイブラーになる」ことを目指します。

2024年3月期においては、①成長事業領域における事業モデルの確立と収益化、②投資事業領域への先行投資を実行致します。

① 成長事業領域における事業モデルの確立と収益化

- ・ Kyrios（キリオス）：クラウド運用サービス
- ・ Learning Booster（ラーニングブースター）：IT未経験者向けラーニングプラットフォーム
- ・ クラウドセキュリティ：クラウドプラットフォームにおけるセキュリティ対策支援

② 投資事業領域への先行投資

- ・ Third AI retail solution（サードアイリテールソリューション）：小売業向けOMO（Online Merges with Offline：オンラインとオフラインとの併合）ソリューション開発
- ・ ライフサイエンス分野におけるDXソリューション開発

(5) 企業集団の主要な事業セグメント（2023年3月31日現在）

事業区分	主な事業内容
教育ソリューション事業	海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請け負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。
ICTソリューション事業	ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。
西日本ソリューション事業	西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。
ライフサイエンスサービス事業	ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。
デジタルイノベーション事業	デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI関連サービスとセキュリティサービスを提供しております。
その他の事業	上記に属さない事業としてインド支店、海外プロジェクト案件が含まれております。

(6) 企業集団の主要な事業所 (2023年3月31日現在)

① 当社

事業所名	所在地
本社	東京都品川区
東京テクニカルラボセンター	東京都港区
豊洲事業所	東京都江東区
関西事業所	大阪府吹田市
小山サービスセンター	栃木県小山市
九州サービスセンター	福岡県福岡市中央区
関西事業所テクニカルセンター	大阪府吹田市
中部サービスセンター	愛知県名古屋市中村区
インド支店	インド ウッタール・プラデーシュ州 ノイダ市

(注) 東京テクニカルラボセンターは2022年9月20日をもって東京都品川区から東京都港区に移転しております。

② 連結子会社

会社名	所在地
Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ市

(7) 使用人の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業セグメント	使用人数
教育ソリューション事業	26 (5) 名
ICTソリューション事業	212 (27) 名
西日本ソリューション事業	59 (11) 名
ライフサイエンスサービス事業	53 (13) 名
デジタルイノベーション事業	34 (3) 名
その他の	1 (-) 名
全社 (共通)	25 (4) 名
合計	410 (63) 名

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
410 (63) 名	10名増 (7名減)	37.1歳	10.7年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. パート及び嘱託社員の減少は、一部受託業務の終了によるものであります。

(8) **主要な借入先の状況**（2023年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) **剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め（会社法第459条第1項）があるときの権限の行使に関する方針**

当社の利益配分は将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この方針と当期の業績等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり21円とし、中間配当（創立35周年記念配当）10円と合わせて、1株当たり合計31円の配当とさせていただくことといたしました。

なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を定めることができる旨を定款に定めております。

2. 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 20,700,000株
- (2) 発行済株式の総数 6,015,600株
- (3) 株主数 5,662名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
森 豊	482,253	8.59
日商エレクトロニクス株式会社	470,000	8.37
J T P 従 業 員 持 株 会	288,695	5.14
楽 天 証 券 株 式 会 社	108,900	1.94
金 山 洋 志	100,000	1.78
外 池 栄 一 郎	100,000	1.78
株 式 会 社 S B I 証 券	99,564	1.77
佐 伯 康 雄	81,100	1.44
吉 井 右	80,000	1.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	79,000	1.40

(注) 1. 当社は、自己株式を404,032株保有しておりますが、上表からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- (5) 当事業年度中に会社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況
取締役 (取締役監査等委員及び社外取締役を除く。) 普通株式16,400株 4名

3. 会社役員状況

(1) 取締役状況 (2023年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	森 豊	Japan Third Party of Americas,Inc.CEO
取締役副社長	為田 光昭	ソリューション事業本部長
常務取締役	伊達 仁	コーポレート本部長
取締役	長谷川 慎也	ICT事業本部長
取締役	吉田 雅彦	(株)日本テクノス社外取締役 (株)セゾン情報システムズ社外取締役
取締役常勤監査等委員	木村 裕之	ベリタップ・コンサルティング(株)代表取締役
取締役監査等委員	竹内 定夫	アドバンストコンサルティング(株)代表取締役社長、(株)森組社外監査役、(株)十川ゴム社外取締役
取締役監査等委員	井出 隆	日本瓦斯(株)社外取締役

- (注) 1. 取締役吉田雅彦氏は、社外取締役であります。
2. 取締役監査等委員竹内定夫氏及び井出隆氏は、社外取締役であります。
3. 取締役監査等委員竹内定夫氏及び井出隆氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役吉田雅彦氏、取締役監査等委員竹内定夫氏及び取締役監査等委員井出隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び重要な使用人からの情報収集、重要な会議への出席並びに内部監査部門等との連携を通じて、監査・監督機能を強化するため、木村裕之氏を常勤の監査等委員に選定しております。

(2) 取締役の報酬等の総額

区 分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	株式報酬	
取 締 役 (うち社外取締役)	79 (4)	68 (4)	— (—)	11 (—)	5 (1)
取締役監査等委員 (うち社外取締役)	13 (7)	13 (7)	— (—)	— (—)	3 (2)
合 計	92	81	—	11	8

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（取締役監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において年額150百万円以内（うち、社外取締役分を年額10百万円以内とする。また使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。取締役（取締役監査等委員を除く。）各人別の報酬等額については、株主総会が決議した報酬等総額の範囲において、取締役会にて代表取締役社長森豊にその決定を一任しています。具体的には、代表取締役社長森豊が、取締役（取締役監査等委員を除く。）各人別の報酬等の金額に関する原案を策定し、委員の過半数が社外取締役により構成される任意の指名・報酬委員会において当該原案について諮問を受けたうえで、諮問結果を尊重して最終決定しています。なお、第33回定時株主総会の上記決議時点において、決議の対象とされた取締役（取締役監査等委員を除く。）の員数は5名（うち社外取締役1名）です。
3. 取締役監査等委員の報酬限度額は、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。各取締役監査等委員に対する具体的金額、支給時期等は取締役監査等委員の協議によることとさせていただきます。なお、当該決議時点において、決議の対象とされた取締役監査等委員の員数は3名です。

4. 「2」及び「3」のほか、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会においては、取締役（取締役監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して、上記「2」の報酬限度額の枠内で年額30百万円以内（使用人分給与は含まない。）で譲渡制限付株式の付与のために金銭報酬債権を報酬として支給する、譲渡制限付株式報酬制度（※）の導入を決議いただいております。対象となる取締役への具体的な支給の時期及び分配については取締役会にご一任いただくことになっております。なお、当該決議時点における取締役（取締役監査等委員及び社外取締役を除く。）の員数は4名です。

当該制度に基づき、上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

当事業年度における譲渡制限付株式報酬

取締役（取締役監査等委員を除く。）4名（社外取締役含まず）普通株式16,400株
上記の譲渡制限付株式報酬に係る報酬等の総額には、当事業年度における費用計上額を記載しております。

※譲渡制限付株式報酬制度の概要については、下記「5」「①」「ウ」をご参照ください。

5. 取締役（取締役監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定方針に関する事項

報酬等の決定に関する基本方針及び取締役（取締役監査等委員を除く。）が受ける個人別の報酬等の基本方針については以下のとおり取締役会において決議しております。

① 当該方針の内容の概要

ア. 基本方針

取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）の報酬額については、会社の規模、業績を考慮した各人の役職、職責等に応じた固定報酬としての基本報酬と、中長期的インセンティブとしての株式報酬により構成しております。また、社外取締役の報酬は経営の監督機能を十分に機能させるため、基本報酬のみで構成しております。

イ. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、会社の規模、業績を考慮した各人の役職、職責等に応じ、総合的に勘案して決定するものとしております。

ウ. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

当社は、業績連動報酬は採用せず、中長期的インセンティブとしての報酬として非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度としております。その内容は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として定時株主総会で承認可決された範囲内で金銭報酬債権を支給し、割当対象者が、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当を受けるものとしております。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の役職、職責、貢献度等を総合的に勘案の上、定時株主総会終了後の取締役会で決定するものとし、ます。また、譲渡制限付株式の割当に際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当を受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとしております。

一. 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当を受けた取締役は、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間（以下、「譲渡制限期間」という。）当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません。

二. 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで（以下「役務提供期間」という。）継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除いたします。ただし、対象取締役が、役務提供期間中に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位から任期満了を含む正当な事由又は死亡により退任又は退職した場合には、払込期日から当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位から退任又は退職した日を含む月までの月数を12で除した数に当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果単元株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものとし、ます。

三. 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当該時点において本割当株式の全部を当然に無償で取得するものといたします。また、本譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていないものがある場合に、期間満了時点の直後の時点をもって、これを当然に無償で取得するものといたします。

四. 組織再編等における取扱い

当社は、役務提供期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始月から当該組織再編等の承認の日を含む月までの月数を12で除した数に当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果単元株未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当社は当然に無償で取得するものといたします。

エ. 金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役（取締役監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

中長期的な企業成長へ貢献し、かつ株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲が高まるように、最も適切な支給割合となることを方針としております。

オ. 取締役（取締役監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額の決定については、取締役会決議により代表取締役に一任されています。具体的な金額は、代表取締役が原案を作成し、任意の指名・報酬委員会の審議を経て決定しております。任意の指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、社内取締役1名及び社外取締役3名並びに顧問弁護士により構成されており、事業年度ごとに2回程度開催しております。また譲渡制限付株式報酬は、任意の指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決定しております。

② 当該事業年度に係る取締役（取締役監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（取締役監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、委員の過半数が社外取締役により構成される任意の指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、代表取締役がその答申内容を尊重していることから、取締役会としては、取締役（取締役監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

6. 取締役（取締役監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する事項

取締役（取締役監査等委員を除く。）の報酬等の内容は、株主総会が決議した報酬等総額の範囲において、取締役会にて代表取締役社長森豊に一任する決議をしております。代表取締役社長森豊は、取締役（取締役監査等委員を除く。）各人別の報酬等の金額に関する原案を策定し、委員の過半数が社外取締役により構成される任意の指名・報酬委員会において原案について諮問を受けたうえ、諮問結果を尊重して最終決定しています。代表取締役森豊に委任された権限の内容は、各取締役（取締役監査等委員を除く。）の管掌業務の内容及び実績・成果等を踏まえた固定報酬額及び譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権額の決定であり、これらの権限を代表取締役社長に委任した理由は、代表取締役社長が当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役（取締役監査等委員を除く。）の管掌事業の評価を行うのに最も適任であるためです。

7. 当社の監査等委員会より、上記内容について特段の指摘事項はない旨、報告を受けております。

(3) 社外役員等に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社との当該他の法人等との関係

社外取締役である吉田雅彦氏は、(株)日本テクノスの社外取締役、(株)セゾン情報システムズ社外取締役であります。当社と各兼務先との間には、特別の関係はありません。

社外取締役監査等委員である竹内定夫氏は、アドバンスコンサルティング(株)の代表取締役社長、(株)森組の社外監査役及び(株)十川ゴムの社外取締役であります。当社と各兼務先との間には、特別の関係はありません。

社外取締役監査等委員である井出隆氏は、日本瓦斯(株)の社外取締役であります。当社と兼務先との間には、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び期待される役割に関して 行 っ た 職 務 の 概 要
取締役 吉 田 雅 彦	<p>当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席致しました。主にIT企業経営者としての専門的な見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、またIT業界に深く幅広い見識も有していることから、その専門的な視点で監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、任意の指名・報酬委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。</p>
取締役等 監査委員 竹 内 定 夫	<p>当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席致しました。主に公認会計士としての専門的な見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、また企業経営者として豊富な知見も有していることから、その専門的な視点で監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、任意の指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。さらに当事業年度に開催された監査等委員会12回全てに出席し、当該監査等委員会においては、当社のコンプライアンス体制や内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。</p>
取締役等 監査委員 井 出 隆	<p>当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席致しました。主に公認会計士としての専門的な見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、任意の指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。さらに当事業年度に開催された監査等委員会12回全てに出席し、当該監査等委員会においては、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。</p>

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条第2項に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、当社定款第30条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令で定める金額のいずれか高い額としております。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。ただし、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 ひびき監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,000千円
・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を致しました。

(3) 解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任致します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその解任の理由を報告致します。

また、監査等委員会は上記の場合のほか、会計監査人の監査品質、監査実施の有効性及び効率性、継続監査年数などを勘案し、会計監査人として適当でないと判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定致します。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,176,570	流 動 負 債	1,195,180
現金及び預金	2,550,765	買掛金	289,219
受取手形	4,953	未払金	157,496
売掛金	1,200,460	未払法人税等	118,234
契約資産	117,354	未払消費税等	78,424
商品	23,268	前受金	273,572
仕掛品	26,491	賞与引当金	165,631
原材料及び貯蔵品	7,033	その他	112,599
前払費用	242,810	固 定 負 債	660,211
その他	15,337	退職給付に係る負債	659,461
貸倒引当金	△11,905	その他	750
固 定 資 産	616,629	負 債 合 計	1,855,392
有形固定資産	106,065	純 資 産 の 部	
建物附属設備	74,344	株 主 資 本	2,943,138
器具及び備品	31,721	資本金	795,475
リース資産	0	資本剰余金	844,161
無形固定資産	56,016	利益剰余金	1,511,194
ソフトウェア	47,431	自己株式	△207,692
その他	8,584	その他の包括利益累計額	△5,331
投資その他の資産	454,548	為替換算調整勘定	△8,423
差入保証金	152,764	退職給付に係る調整累計額	3,091
繰延税金資産	295,192	純 資 産 合 計	2,937,806
その他	6,590	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,793,199
資 産 合 計	4,793,199		

連結損益計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		7,381,520
売上原価		6,046,335
売上総利益		1,335,185
販売費及び一般管理費		870,470
営業利益		464,714
営業外収益		
受取利息	13	
為替差益	7,711	
保険配当金	2,018	
その他の	1,710	11,454
経常利益		476,169
税金等調整前当期純利益		476,169
法人税、住民税及び事業税	173,078	
法人税等調整額	△11,923	161,154
当期純利益		315,015
親会社株主に帰属する当期純利益		315,015

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	795,475	838,729	1,369,492	△221,106	2,782,590
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△173,313		△173,313
親会社株主に帰属する当期純利益			315,015		315,015
自 己 株 式 の 処 分		5,431		13,414	18,846
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	5,431	141,701	13,414	160,547
当 期 末 残 高	795,475	844,161	1,511,194	△207,692	2,943,138

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	△6,892	△10,143	△17,036	2,765,554
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△173,313
親会社株主に帰属する当期純利益				315,015
自 己 株 式 の 処 分				18,846
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,530	13,235	11,704	11,704
連結会計年度中の変動額合計	△1,530	13,235	11,704	172,252
当 期 末 残 高	△8,423	3,091	△5,331	2,937,806

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,157,054	流 動 負 債	1,195,180
現金及び預金	2,531,249	買掛金	289,219
受取手形	4,953	未払金	157,496
売掛金	1,200,460	未払費用	96,217
契約資産	117,354	未払法人税等	118,234
商 品	23,268	未払消費税等	78,424
仕掛品	26,491	前受金	273,572
原材料及び貯蔵品	7,033	預り金	16,382
前払費用	242,810	賞与引当金	165,631
その他	15,337	固 定 負 債	664,668
貸倒引当金	△11,905	退職給付引当金	663,918
		その他	750
固 定 資 産	637,509	負 債 合 計	1,859,849
有 形 固 定 資 産	106,065	純 資 産 の 部	
建物附属設備	74,344	株 主 資 本	2,934,714
器具及び備品	31,721	資 本 金	795,475
リース資産	0	資 本 剰 余 金	844,161
無 形 固 定 資 産	56,016	資本準備金	647,175
ソフトウェア	47,431	その他資本剰余金	196,986
電話加入権	8,584	利 益 剰 余 金	1,502,770
投資その他の資産	475,428	利益準備金	9,926
繰延税金資産	296,557	その他利益剰余金	1,492,843
差入保証金	152,764	別途積立金	490,000
その他	45,634	繰越利益剰余金	1,002,843
貸倒引当金	△19,528	自 己 株 式	△207,692
		純 資 産 合 計	2,934,714
資 産 合 計	4,794,563	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,794,563

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,381,520
売 上 原 価		6,046,335
売 上 総 利 益		1,335,185
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		879,719
営 業 利 益		455,465
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	
為 替 差 益	7,711	
保 険 配 当 金	2,018	
そ の 他	1,686	11,430
経 常 利 益		466,896
税 引 前 当 期 純 利 益		466,896
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	173,078	
法 人 税 等 調 整 額	△11,923	161,154
当 期 純 利 益		305,741

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	795,475	647,175	191,554	838,729	9,926	490,000	870,415	1,370,342
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当							△173,313	△173,313
当 期 純 利 益							305,741	305,741
自 己 株 式 の 処 分			5,431	5,431				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	5,431	5,431	-	-	132,428	132,428
当 期 末 残 高	795,475	647,175	196,986	844,161	9,926	490,000	1,002,843	1,502,770

	株 主 資 本		純 資 産 計 合
	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	
当 期 首 残 高	△221,106	2,783,440	2,783,440
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当		△173,313	△173,313
当 期 純 利 益		305,741	305,741
自 己 株 式 の 処 分	13,414	18,846	18,846
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計	13,414	151,274	151,274
当 期 末 残 高	△207,692	2,934,714	2,934,714

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

J T P 株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 裕美子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、J T P 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J T P 株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

J T P 株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 裕美子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、J T P 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）、及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月29日

J T P 株 式 会 社 監 査 等 委 員 会

取締役 常勤監査等委員	木 村 裕 之	Ⓔ
社外取締役 監査等委員	竹 内 定 夫	Ⓔ
社外取締役 監査等委員	井 出 隆	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 監査等委員でない取締役5名選任の件

監査等委員でない取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員でない取締役（以下、本議案において同じ。）5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会より、上記内容について特段の指摘事項はない旨、報告を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

もり
森

(1973年12月13日生)

ゆたか
豊

所有する当社の株式数 482,253株
在任年数 9年
取締役会出席状況 12/12回



重任

■ 略歴、当社における地位及び担当

2002年 6月 当社入社
2008年 4月 当社事業統括推進室室長
2009年 4月 当社ヘルプデスク部部长
2012年 4月 当社執行役員新規事業推進本部SNS推進室長
2014年 4月 当社社長執行役員
2014年 6月 当社代表取締役社長（現任）

■ 重要な兼職の状況

Japan Third Party of Americas, Inc. CEO

取締役候補者とした理由

森豊氏は、2014年6月に当社代表取締役社長に就任し、現在も最高経営責任者として、中長期的戦略を立案するとともに、経営全般を統括しております。同氏がこれまで培った経験と見識は、当社の経営に活かせると判断しましたので、引き続き取締役候補者としてしました。

候補者番号

2



重任

ためだ みつあき
為田 光昭
(1974年1月21日生)

所有する当社の株式数 28,300株
在任年数 10年
取締役会出席状況 12/12回

■ 略歴、当社における地位及び担当

1994年4月 当社入社
2003年4月 当社ITフィールド・ソリューション本部グループマネージャ
2008年4月 当社ナレッジソリューション事業担当
2008年4月 当社プラットフォームソリューション事業担当
2010年4月 当社プロフェッショナルサービス営業推進室担当
2013年6月 当社取締役事業推進本部担当
2015年4月 当社取締役事業統括本部長兼ナレッジサービス部門グループマネージャ
2016年4月 当社取締役新規事業開発本部長
2016年6月 当社常務取締役新規事業開発本部長
2018年6月 当社取締役新規事業開発本部長
2019年4月 当社取締役デジタルトランスフォーメーション事業本部長
2020年4月 当社取締役デジタルイノベーション本部長
2021年4月 当社取締役
2022年4月 当社取締役ソリューション事業本部長
2022年6月 当社取締役副社長ソリューション事業本部長（現任）

取締役候補者とした理由

為田光昭氏は、技術（現業）部門での長年にわたる実務を通して、豊富な経験と実績を有しており、2013年6月の取締役就任後は、これまでの知見と顧客課題とを結びつけることで、新しいソリューションサービスを創出してまいりました。このことから、当社の企業価値のさらなる向上に寄与することができると判断しましたので、引き続き取締役候補者としてしました。

候補者番号

3

だ て ひとし
伊達 仁

(1974年7月17日生)

所有する当社の株式数 38,300株
在任年数 10年
取締役会出席状況 12/12回



重 任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1997年 3月 当社入社
2000年 3月 当社コンピュータ・エンジニアリング・テレフォニ・サポート部門マネージャ
2004年 4月 当社総務部マネージャ
2007年 4月 当社内部監査室マネージャ
2009年 4月 当社新規事業推進企画マネージャ
2011年 6月 当社営業部長
2012年 6月 当社広報室長
2013年 6月 当社取締役IR、コンプライアンス担当
2014年 4月 当社取締役IR、広報担当
2015年 4月 当社取締役管理本部長
2018年 4月 当社取締役管理本部長兼コーポレートコミュニケーション室長
2019年 4月 当社取締役コーポレート本部長
2022年 6月 当社常務取締役コーポレート本部長（現任）

取締役候補者とした理由

伊達仁氏は、長年にわたりIR、総務、経理、品質管理をはじめとしたコーポレート部門を担当し、豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏がこれまでの経験で培った経験と見識から、当社の業務執行の監督を行うに適任であると判断しましたので、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

4

は せ が わ し ん や
長谷川慎也

(1971年7月26日生)

所有する当社の株式数 2,400株
在任年数 1年
取締役会出席状況 10/10回



重 任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1999年 9 月 当社入社
2006年 4 月 当社西東京事業部 課長
2016年 4 月 当社ICT プラットフォームソリューション部長
2020年 4 月 当社執行役員システムエンジニアリング事業部長
2022年 4 月 当社執行役員ICT 事業本部長
2022年 6 月 当社取締役ICT 事業本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

長谷川慎也氏は、業務遂行能力、実行力、リーダーシップに長けており、特に製造業におけるITを活用した自動化・効率化の知見を有しており、近年はこれまでの経験を活かしICTシステムの設計・構築事業の責任者として事業をけん引してまいりました。このことから、当社の企業価値のさらなる向上に寄与できると判断しましたので、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

5

よしだ まさひこ
吉田 雅彦
(1947年4月1日生)

所有する当社の株式数 1,000株
在任年数 8年
取締役会出席状況 12/12回



重 任

社 外

独 立

■ 略歴、当社における地位及び担当

- 1969年4月 高千穂交易(株)入社
- 1988年4月 日本タンDEMコンピュータズ(株)入社
- 1999年10月 コンパックコンピュータ(株)常務取締役営業統括本部長
- 2002年11月 日本ヒューレット・パッカード(株)常務執行役員
- 2004年5月 同社専務執行役員営業担当
- 2007年2月 同社取締役専務執行役員営業担当
- 2007年7月 日本HPファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長
- 2009年4月 日本ヒューレット・パッカード(株)取締役相談役
- 2009年6月 (株)データ・アプリケーション社外取締役
- 2015年6月 当社社外取締役(現任)
- 2017年7月 (株)日本テクノス社外取締役(現任)
- 2018年6月 (株)セゾン情報システムズ社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況

- (株)日本テクノス社外取締役
- (株)セゾン情報システムズ社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

吉田雅彦氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏はIT業界に深く幅広い見識を持ち、またIT企業経営者として豊富な知見も有しており、引き続き当該知見を活かして特にIT企業経営者として豊富な知見について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待したためであります。また同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 吉田雅彦氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者吉田雅彦氏に関する特記事項は、次のとおりであります。

当社との責任限定契約

当社は、同氏との間で当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

4. 当社は、吉田雅彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は同氏を引続き独立役員とする予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。ただし、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。

(ご参考) 第1号議案承認後の役員体制一覧および各取締役の専門性

氏名	属性	分野						
		企業経営	国際業務	営業・マーケティング	法律・リスク管理	財務・会計	人事・人材開発	IT・テクノロジー
森 豊 代表取締役社長		○	○	○				○
為田 光昭 取締役副社長		○		○			○	○
伊達 仁 常務取締役		○			○	○	○	
長谷川 慎也 取締役		○			○		○	○
吉田 雅彦 社外取締役	社外 独立	○	○	○				○
木村 裕之 取締役 (常勤監査等委員)		○	○	○				○
竹内 定夫 社外取締役 (監査等委員)	社外 独立	○	○		○	○		
井出 隆 社外取締役 (監査等委員)	社外 独立	○	○		○	○		

*各人に特に期待される項目を4つまで記載しております。上記一覧表は、各人の有する全ての知見を表すものではありません。

第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める、監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

たけうち	ようへい	所有する当社の株式数	一株
竹内	洋平	在任年数	一
(1981年9月21日生)		取締役会出席状況	一



社外

■ 略歴、当社における地位及び担当

- 2008年12月 あらた監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）入所
- 2013年8月 公認会計士登録
竹内洋平公認会計士事務所開設
- 2014年1月 税理士登録

補欠の社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

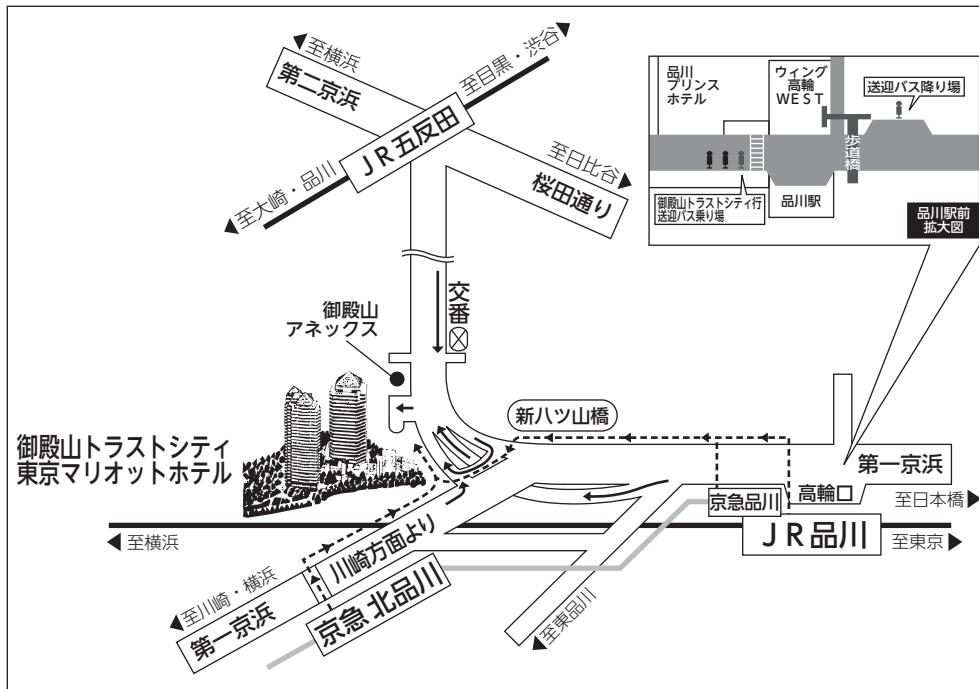
竹内洋平氏は、公認会計士の資格を持ち、会計に関して専門的な視点から当社の監査に反映していただけると判断しました。なお同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、新しい時代の新しい発想・アイデアに適切にご対応いただけると判断しましたので、引き続き補欠の監査等委員である社外取締役候補者としてしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 竹内洋平氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 竹内洋平氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合に、当社との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額です。
4. 竹内洋平氏は、現在、当社の社外取締役監査等委員であります竹内定夫氏の三親等以内の親族であります。
5. 当社は、保険会社との間で取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。ただし、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、候補者が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定です。

以上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都品川区北品川四丁目7番36号
御殿山トラストシティ
東京マリオットホテル 1階「スタジオ」



- 交通 <<電車>>**
- ・ JR各線・京浜急行線品川駅（高輪口）より…徒歩10分
高輪口前横断歩道を渡り、左にお進みください。（JR五反田駅方面）
新ハツ山橋交差点の横断歩道を渡り東京マリオットホテルまで70m
 - ・ 京浜急行線北品川駅より…徒歩3分
改札口すぐの歩道橋を渡り、品川駅方面へお進みください。
新ハツ山橋交差点の横断歩道手前を左へ東京マリオットホテルまで70m
- <<バス>>**
- ・ JR品川駅 高輪口（西口）
都営バス⑥番乗り場（無料送迎バス御殿山トラストシティ行）
9時台発車時刻（分）：00 06 12 18 24 30 36 43 50
品川駅のバス乗車場所と降車場所は異なっておりますので、ご注意ください。
 - ・ JR五反田駅 高輪口（西口）発 六本木循環（「反96」系統）
「御殿山」にて下車…徒歩1分
- <お願い> 駐車場に限りがありますので、なるべく電車・バス等の交通機関をご利用ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。